



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



2 p ~ 令和元年度決算審査特別委員会
6 p ~ 12月定例会、第6回、第7回臨時会
9 p ~ ここが聞きたい！5人の議員が一般質問
15 p ~ 委員会報告（総務厚生・経済文教）

No. 56

令和3年(2021年)1月31日発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

決算審査特別委員会

57 件の質問で

ズバリ聞きます

令和元年度各会計決算審査特別委員会（野田省一委員長）が10月27日から29日の3日間開催され集中審議を行いました。一般会計をはじめとする7会計の審査は、審査項目57件で、議長、監査委員を除く10人の委員で審議を行い、審査の結果すべて認定すべきものと議決しました。

特色を生かす新規事業は

問 佐藤守委員 起業力耕

上促進事業補助金の内容は。また、事業の検証が必要と考えますが。特別交付税の増額、災害関連の内容は。

答 交付実績は、新規事業3件、販路拡大1件の4件で、すべて鶴川地区です。

お好み焼き・鉄板焼き、衣類・雑貨販売、新聞販売店、ネット販売、鹿革の有効活用の内容です。検証は大切な取り組みと考えます。

鳥獣被害は減っていない

問 北村修委員 駆除の目的

は農作物の被害を減らすことですが、減っていないのでは。

目標900頭は適正だったのですか。

駆除後の有効活用は状況は。

答 前年と比較し被害額は下がっていますが、エゾシカの生息数は減っていないと考えます。

有効活用施設は鶴川2ヶ所、穂別1ヶ所ありますが、穂別地区は、現在稼働していません。



明るい年でありますように

漁業者への直接支援は

問 東千吉委員 水産業振

興対策の他に、直接支援の考えは。

答 収入減少に対する直接補償を行わないことが原則と考えます。

恐竜を生かしたまちづくりは

問 山崎満敬委員 地域資

源（恐竜）を生かした商品をつくる。ふるさと納税に生かすための検討はどのように行われましたか。

また桐生大学デザイン学部との連携は。

答 今のところ返礼品にするのか具体的になっていません。

デザイン学部との連携は検討中です。

震災後の米原地区水道整備は

問 中島勲委員 工事費の

2分の1を一般会計から出資した根拠は。

答 水道水の供給という、住民の生活に直結することから、緊急的に一般会計から出資しました。

第2次まちづくり計画は

問 山崎委員 まちづくり

計画策定を業者へ委託する時、町の考えをどのように伝えていますか。

答 職場ミーティング、地方創生総合戦略の検証、これまでの事業の検証など基礎データを収集、アンケート結果の分析などを行い、基本構想の素案を作り委託しています。

自治区を分ける必要があるのか

問 山崎委員 合併から10

年以上が過ぎています。

自治区を分ける必要はないのでは。

答 今後の予算編成に向け見直したい考えです。

職員のハラスメント研修は

問 佐藤委員 パワハラ・

セクハラは早くから社会現象となつています。

ハラスメント研修は新規事業ですか。

答 令和元年度より始めた研修です。

セクハラだけではなく、あらゆるハラスメントを防止するための研修を行いました。

問 津川篤委員 人事の中

で、職員研修が生かされていない残念な結果がありますが。

答 町の人材育成の方針に沿って、職員の倫理観を高め、人材育成に取り組みます。

多額の不能欠損はなぜ

問 北村委員 春日のゴル

フ場の倒産により、多額の滞納が発生し不能欠損となりました。

これまでどのような対応をしてきたのですか。

答 毎年、複数回の面談を行い、完納・分納の対応をしてきました。

債権総額が20億円以上あり、町への配当の可能性が極めて低く、換価できそうな財産もないために不能欠損となりました。

問 北村委員 最終的に滞

納の取り分は、いくらですか。

答 令和元年4月22日に土地・建物の売買代金の中から、738万3千円が納付されています。

問 津川委員 平成17年頃から未納が増えていますが担当課の危機感は。

答 平成12年頃から問題化したと記憶しています。

協議をし、対応してきましたが、すでに鶴川の事務所では対応してもらえない時期になっていました。



クリスマス飾り 作成中

介護保険料の未納でサービスは

問 大松紀美子委員 保険

料が完納されてないと、介護サービスを受けられないと言う制度上の問題点がありますが、事例はありますか。

答 滞納により、介護サービスへの影響、制限は無いと聞いています。

町営バスの利便性は

問 東委員 利用者から、

もっと利便性を良く、また時間の変更などの要望があります。検討協議会での議論は。

答 町民の声を聴く機会を増やしていきたいと考えます。

町民会館の備品整備は

問 大松委員 町民会館の備品は、必要な数を備えることが求められますが、何年たっても要望がかなえられないのはなぜですか。

椅子の不足、重すぎるテーブルを改善して欲しいとの要望がありますが。

答 充実させていきたいと考えています。

地元医療機関の充実を

問 大松委員 厚生病院を受診したが、圧迫骨折を見逃されたとの声がありました。整形外科を設置することとは出来ないのですか。

また、訪問診療、訪問看護の周知を、積極的に行う考えは。

答 整形外科は週一回の体制でやっています。

訪問診療・訪問看護は誰

でも受けられるわけではありません。

2019年5月号の町広報紙に掲載しています。

損失補填が増加傾向に

問 北村委員 厚生病院の損失補填は年々増加傾向にあります。今後の運営をどのように考えますか。

また、改革プランとの関係は。

町職員や教職員の検診は、鶴川厚生病院で受けることが望ましいと考えますが。

答 令和2年の損失交付金申請は1億765万円です。改革プランと乖離し、損失交付金が計画より増えています。

職員の指定医療機関になっっています。職員向け衛生管理委員会、地元医療機関での検診など、PRしたいと考えます。



初すべり

介護従事者は不足

問 東委員 介護従事者を増やすための改善策は。

答 数年来の大きな課題です。事業所と意見交換し改善策を見つけないと考へてです。

支払準備基金は増加

問 大松委員 介護保険給付費の不用額を出しながら支払準備基金が増えている

状況です。

8期からグループホームを増やすなど、必要なサービスが受けられる状況を作る考えは。

支払い準備基金を、8期計画の保険料に反映させる必要があると考えますが。

答 不用額は予想外の高齢者の減少、介護認定者が予測より増えなかったことが要因と考えます。

8期計画の中でもサービスの充実を図る考えです。保険料は試算段階です。基金の取り崩しは考へていません。

検診受診者は減に

問 佐藤委員 検診は病気の初期段階を把握することにつながります。血液検査に腫瘍マーカーを入れることで検診力アップになるのでは。

答 腫瘍マーカーは1人当たりの金額が多くなりすぐに取り入れることにはならないと考えます。

児童・生徒の有病率が低下

問 大松委員 虫歯の有病率が劇的に低下しています。引き続きの啓蒙活動を求められますが。

またスマホやゲームの普及に伴い眼科の有病率が上がっています。

答 虫歯の有病率は、全道平均の約半分程度まで下がっています。

今後も学校や家庭での対策を進める考えです。視力の低下は1.0未満の児童は、小学校の約45%、中学校は約70%にもなっています。

家庭通信を通し、家でのルール作りなど働きかけをしています。

意見交換

中島委員 地震の影響で財

政状況が変化したことは当然ですが、投資的経費が増え、公債費比率は16・6％と大きな数字です。

経常収支比率は91・2％です。

見通しを持った財政運営を願っています。

大松委員 介護保険給付費

での不用額が大きく発生しそれに伴い、介護給付費支払準備基金の保有額が、約9900万円にまで増加しています。

来年4月からの第8期事業計画では、支払準備基金を取り崩し、保険料を引き上げることが無いようにすべきと考えます。

慢性化している介護従事者確保のために、独自の福利厚生施策や、必要とされるグループホームベッド数の増や、ケアハウスの設置

など、サービスの充実を図る必要があると考えます。

佐藤委員 鶴川厚生病院、

穂別診療所の負債は年々減少していますが、損失交付金などが年々増加しています。

しっかりとした財政計画を維持していただきたいと考えます。

北村委員 多くの不用額

の発生は、通常業務の中で、住民サービスや負担の軽減が出来ていたのかという問題があると考えます。

国保事業では、都道府県化になっても収入未済が多額に発生する事態は変わっていません。

負担が多い若い世代が、この町で暮らしたいとの願いに応える施策が必要と考えます。

胆振東部地震後、職員の不眠不休の奮闘に敬意を表しますが、ゆるみがあった

とも感じています。

問題があれば適切に対応し、職員の苦勞に報いる体制づくりを求めます

津川委員 大型予算の中で、

各課の中で不用額が発生していました。

充分な配慮を行い予算の組み立てを行っていただきたい。



希望の年に

決算審査を踏まえて

渋谷昌彦副町長 胆振東部

地震の影響から、例年とは異なる事務が進められてきました。

40億円に上る繰越事業を含む一般会計は140億円、歳入は133億円、歳出が128億5千万円と過去最大でした。

公債費の増加、経常一般財源の増加で、経常収支比率が、中期財政フレームの規定値を超える91・2％になり、抑制をしてきた地方債も災害復旧及び関連事業により増加しました。

基金残高も財政調整基金を、当初4億円を取り崩す予定が充当財源が確保でき、2億円を積み増すことが出来ました。

令和元年度の決算数値は災害復旧事業が重なる中で何とか健全性が保たれていますが、今年度以降充分に注視をしたい考えです。

災害からの復興、そしてコロナの課題なども含め、今後のまちづくりが変化していくと考えます。

計画的な事業実施が図れる指針を作りたいと考えます。

不用額のご指摘ですが、充分に精査をし、予算編成に生かしていきたいと考えます。

介護保険関係ですが、不用額が多いとの指摘ですが余裕を持った予算措置のためと考えますが、本町はサービスの幅が狭いことが今後の課題と考えます。

8期の保険料についても基金の活用も含め、検討を進めたい考えです。

国保の都道府県化で安定した運営が出来ると考えます。

職員の健康管理は、震災以降、職員数も限られる中仕事量も増え疲弊しています。理事者・職員一丸となつて職務に励む考えです。

第4回議会定例会

令和2年第4回議会定例会は、12月9日・10日の2日間開催されました。

5名が一般質問を行い、町長から提出のあった議案11件を審議し、決算特別委員会から報告された審査結果についても全件認定しました。意見書案は3件を審議し、可決しました。

【議案審議】

◆路線の廃止に関する件
和泉4号線が普通財産売却処分により町道用途が滅失したため廃止するものです。

ことで、公道としての機能が廃止されたものです。

事務手続的に提案が遅くなりましたが問題ありません。

問 東議員 第三者に売却

して、移転登記されていますが、12月の定例会まで数カ月経っています。個人の所有になった町道の廃止について問題ないのですか。

答 教員住宅があることで町道認定になった経緯があり、今後利用されなくなる

◆業務委託契約の締結に関する件

地域情報告知端末等整備業務

2億1957万円

問 山崎議員 5年間の保守契約の内容ですが、不具合があつて中身を変える場合も保守契約に入っていますか。

守契約の内容ですが、不具合があつて中身を変える場合も保守契約に入っていますか。

答 今後5年間にこのアプリケーションを使っていく中で、不具合や保守等についても含まれています。

問 野田議員 穂別地区は情報端末の交換が必要になります。同時にを行うのか、告知端末の導入はいつ頃になりますか。

答 穂別地区で使用している情報端末機器の取り外しも業務に入っています。機器アプリについては令和3年4月迄の導入ですが、情報端末は7月31日迄に全て終了の予定です。

◆議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公営に関する条例案

公職選挙法の一部改正に伴い、議会の職員及び長の選挙における必要な事項を定めるものです。



完成間近なイモッペ生活館

◆国民健康保険税条例の一部を改正する条例案
地方税法施行令の一部改正によるものです。

◆介護保険条例の一部を改正する条例案
地方税法等の一部改正によるものです。

◆後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案

地方税法の一部改正によるものです。

◆生活館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案

イモッペ生活館の整備に伴い改正するものです。

問 三上議員 イモッペ生活館は地区生活館の位置づけですが、中央生活館は細部にわたって利用料を設定しています。

区分の根拠は。

答 むかわ町に中央生活館は1つというルールがあります。

既に穂別地区に中央生活館がありますので、イモッペ生活館は地区生活館になります。

◆ 鷗川高等学校生徒寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案

鷗川高等学校生徒寮の完成に伴い改正するものです。

◆ 一般会計補正予算

(第8号)

829万2千円を追加し、総額121億9274万円とする。

※補正の主なもの

● 町営住宅維持管理事務

修繕費 170万円

問 大松議員 大原第二団

地の3戸を改修しましたが、仮設住宅から新しい公営住宅に入れない方用に改修と聞いていますが現状は。

答 3戸を整備しています

が、移転希望した方は1軒です。残りの2軒については一般募集をしています。

● 農業基盤整備事業

1730万円

上仁和地区農作業道路整備工事

田浦6線排水路整備工事

問 佐藤議員 田浦6線排

水路整備工事は、今回の補正で事業完了となりますか。

答 鷗川高校の支線も計画

しています。今回の補正は鷗川神社の入口までです。さらに令和3年で完了の予定です。

● 移住定住促進事業

700万円

はーとふる事業申請数増加のため

● 防災対策事業

588万円

防災無線個別受信機の整備数増加のため

● 小中学校情報教育推進事業

92万円

◆ 介護保険特別会計補正予算(第4号)

396万1千円を追加し、

総額9億5179万円とする。

● 介護保険一般事務

56万円

● 介護予防・生活支援サービス事業

340万円

【認定】

● 令和元年度各会計決算について、全件認定しました。

【意見書】

採択された意見書

● 「子どもの貧困」解消

など教育予算確保・拡充と就学保障・義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元・教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書

提出者 北村議員

● 2021年度地方財政の充実・強化を求める意見書

提出者 野田議員

● 2021年度介護報酬改定における大幅増額・コロナ支援を求める意見書

提出者 野田議員



コロナ禍での成人式

第6回

議会臨時会

10月16日開催での審議は、承認1件、議案3件を可決しました。

主な補正予算

●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

1億3793万円

●情報通信施設営繕基金繰入金

3000万円

【承認】

◆専決処分承認
奥地林道幌内栄線（第3号箇所）災害復旧工事の工期を、10月20日から12月25日に延長。

【議案審議】

◆「むかわ竜」及び「カムイサウルス」の使用に関する条例

2つの登録商標を使用する場合の使用料など、細かな条例の制定です。

◆一般会計補正予算

2億4808万円追加

◆一般会計補正予算

【反対討論】

東 千吉議員 多目的スペース整備事業で、一般財源を多く使うことは疑問です。

仮設住宅の再利用は、民間産業に多く利用をしていただく必要があるため反対です。

【賛成討論】

野田省一議員 今回はコロナという特殊な事情の中で執行できる苦渋の決断をしたと捉えて賛成します。

※賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計 保険事業勘定補正

139万7千円追加

●観光振興対策事業

3870万円

●水産業振興対策事業

3650万円

●地域情報施設管理運営事務（総合支所）

9178万円

第7回

議会臨時会

11月27日開催での審議は、報告1件、議案4件を可決しました。

【報告】

◆専決処分報告

公用車の交通事故で過失割合1対9
1割分 3万2296円

【議案審議】

◆工事請負契約の変更

奥地林道幌内栄線（第3号箇所）災害復旧工事で、切土工、防護施設工、排水施設工、伐開物処理に係る数量の設計変更が生じ、契約金額を変更。529万6500円の追加で、943万6500円に改める。

◆職員の給与に関する条例の一部を改正
人事院勧告に基づき給与の引き下げを行うものです。

◆特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正
人事院勧告に基づき給与の引き下げを行うものです。

◆議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正
人事院勧告に基づき給与の引き下げを行うものです。

むかわ町の ことが聞きたい

12月定例会では、5人の議員が一般質問を行い、活発な質疑を展開しました。
質問と答弁を要約した内容は、10ページから14ページです。

大松紀美子議員（10 ページ）

- PCR検査を定期的に
- 再度の経済支援対策を

野田省一議員（11 ページ）

- 新型コロナ対応手順は
- 情報政策課の創立を

東 千吉議員（12 ページ）

- コロナ禍、事業者への対策の徹底は
- サケ・シシャモ不漁で苦境漁業を救え

舞良喜久議員（13 ページ）

- 介護保険制度事業の第8期計画は

北村 修議員（14 ページ）

- コロナ禍で高齢者等の暮らし・安心の対策を
- 町で働く人を求めるとしても課題は住宅

※紙面の都合上、掲載していない質問項目もあります。

PCR検査を 定期的に

今後の検討課題 です



おおまつ きみこ
大松紀美子 議員

OOMATSU KIMIKO

問 新型コロナウイルスの感染が身近に迫っています。

より一層の感染予防対策、

経済対策が必要と考えます。

①医療や介護・福祉施設、

保育園や学校など、出入り

業者を含む関係者の社会的

検査・PCR検査を定期的

に行う考えは。

②インフルエンザワクチン

はすでに町の医療機関には

ありません。希望者への対

応は。

③北海道が出した「集中対

策期間」に町民や事業者へ

の協力要請をどのように図

りましたか。

答 ①集団感染を拡大させ

ないためには、PCR検査

は有効ですが、現在は保健

所の判断が前提となってい

ます。

②製造元にもなく追加注文

もできません。

近隣市町の医療機関に問

い合わせをして受診するよ

う説明しています。

③防災無線、情報端末、

ホームページで行っていま

す。

問 ①高齢者施設で、PCR

検査が必要と判断した場

合「新型コロナウイルス感

染症緊急包括支援事業」の

中で実施できることになっ

ていますが、事業者側に正

しく情報提供されています

ん。

コロナ感染で、様々な事

業が出来なくなっています。

これらの予算を使い社会的

検査を行うことを決断でき

ませんか。

町としての危機管理が問

われていると考えますが。

答 高齢者施設などでは、

すでに交付金の配分額は決

定済みと聞いています。

PCR検査で感染を防ぐ

事は有効と考えています。

しかし、求められている

対象者は、1600人近く

になります。

一斉にかつ定期的に行う

体制は、課題があると考え

ます。

否定すると言う事ではな

く、今後検討していかなけ

ればならないと考えます。

問

③事業者の感染予防対

策ですが、対象を150店

舗としている「来店おもて

なしスタイル普及事業」を

取り組んだ店舗は、62件に

とどまっています。

広げていくことが必要と

考えますが。

答 該当になると思われる

事業者への戸別訪問を行い、

感染予防対策事業の普及徹

底に努めます。

再度の経済支援 対策を

問 新型コロナウイルス感

染者が拡大し、北海道は警

戒ステージを上げました。

札幌市との往来自粛が12

月11日まで延長されたこと

で、町内の飲食店では予約

がキャンセルされるなど影

響が出ています。

再度の経営支援の必要が

あると考えますが。

答 飲食店にも影響が出て

いると認識しています。

プレミアム商品券、飲食

店応援チケット事業を行っ

ていますが、今後も、感染

対策の取り組みをしながら、

必要な対策を講じたい考え

です。



家族に感謝

新型コロナ対応手順は

行動計画を作成対応

問 新型コロナウイルスは、近隣市町でも感染者が発生した状況で、本町でも感染者が発生する前提に対応を計画する必要があります。

問 近隣町村でも役場での感染者が発生したように、職員などは社会的接触者数も多く、多人数の職場でもあり感染する前提で行政の行動計画、タイムラインも計画すべきではありませんか。

答 町内で感染者が発生した場合、感染者の情報の公表、対応は苦小牧保健所の指導の下で実施することになります。

答 町内の対応手順は、新型コロナウイルスエンザ等対策行動計画に基づく対応となります。

答 役場職員等が感染した場合の取扱い、業務執行体制の維持、指揮命令系統の確認、職場での措置等については、職員に通知をし、慌てずに業務執行体制を維持するように、課長会議等で周知を行っています。

より具体的な対応の手順として、むかわ町新型コロナウイルスエンザ等対応タイムライン（試行版）を現在、内部で協議を進めています。

場当たり的ではない、先手の対応を、できる限りタイムライン（試行版）の中で進めていきます。作成公表にはもう少し時間が必要です。

情報政策課の創立を

一つの手段と受け止める

問 情報通信技術によるまちづくりについて、私は以前より提言し続けてきましたが、先日「まちづくり計画」ワークショップでも、まちづくりと情報発信の重要性について提言がありました。

答 情報通信技術によるまちづくりについて、私は以前より提言し続けてきましたが、先日「まちづくり計画」ワークショップでも、まちづくりと情報発信の重要性について提言がありました。このことから、行政の



見事なバチさばき

情報政策を一元管理してSNSなどで情報発信し、観光や特産物の認知度を上げることなどが町民からも求められています。

情報政策課を創立して、方向性を定め、推進していく考えはありませんか。

答 情報通信技術を今後どのように対応していくのか、一つの戦略としても必要と思っています。

今後のまちづくり計画の策定で、情報政策の方向性等についても取り組んでいきます。

また、情報政策課的なものの提言は一つの手段と受

け止めていきます。

問 早々に情報政策課をつくると言うよりも、グループあるいは特別チームでも良いので、若い柔軟な発想を持って進めていただきたという主旨の提言でもあります。考えは。

答 職場機構を大きな視点で網羅し人員の確保、各分野横断的に整理し、情報をリアルタイムに数多く発信し、町の魅力をアピールすることを考え、世代間を引き継ぐような形も含めてリサーチし活用に努めます。



の だ しょういち
野田 省一 議員

NODA SHOUICHI

コロナ禍、事業者への 対策の徹底は

感染防止対策に助成



あずま ちよし 議員
東 千吉 議員

AZUMA CHIYOSHI

新たな葬儀会場の設置を

現状、支障なく葬儀が行われている

問 ①町民・来町者の安全・安心な場所の提供のため、リーダーシップをとるのは行政の役目です。

コロナ感染防止への意識は地域間・町民間でも大きな違いがあります。

心に寄りそったマニュアルの作成、周知徹底、さらに事業者に対する対策の徹底についての考えは。

②コロナ禍の中での経済への支援の考えは。

答 ①新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき対応する必要があります。

事業者の対応は「新北海道スタイル」の実践と国の策を取り組んでいます。

問 穂別地区住民から市街地への葬儀会場設置の要望があります。新たな設置は、また、町民センターの利用や、モバイル仮設住宅の再利用等の考え方や方向性については。

穂別地区住民から市街地へいます。

少人数の場合、柏自治会館や緑ヶ丘会館が利用されており、町民の皆さんの方からの苦情や相談等は、受けていません。

町民センターは利用実績から、現状の利活用に大きな影響が出ます。

答 市街地の3寺院と穂別中央生活館で葬儀が行われ

サケ、シシヤモ不漁で苦境漁業を救え

さらなる追加支援を漁協と協議中

問 持続可能な生産量達成のため、資源管理を基本に捉えた改正漁業法が施行されました。

しかし本町は、ホッキの価格低迷、サケ・シシヤモの不漁、重症化を防ぐため即効性ある行政支援が必要と考えるが。

答 漁業者の経営は極めて厳しい現状と認識しています。

漁業者に概ね平等の支援ができるホッキ貝の漁獲への補助上乘せの方向で検討中です。



介護保険制度事業の第8期計画は

展望を持って進めて行きます



もりよ よしひさ
舞良 喜久 議員
MORIYO YOSHIHISA

問

介護保険制度が始まったのは2000年です。同制度は3年ごとに保険料改定で、65歳以上では全国平均で2倍以上になりました。しかも、介護保険サービスの取り上げ、介護施設の慢性的な不足、介護難民が出て介護離職が社会問題化をしています。

まさしく、保険あって介護なしと言っても過言ではありません。

こういう状況の中で、2021年度から第8期に入ります。町としての方向性はどのように考えていますか。

答

現役世代の急減という、2040年問題を見据えて高齢者をはじめ住民の方々が住み慣れたこの町で生活を営むことができるよう、地域住民、関係機関と連携して取り組んでいきます。

問

特別養護老人ホーム等で介護の担い手不足があり、行政支援が求められていますか。

答

これまでも地域ケア推進会議の中で大きな課題の一つとして協議されてきていますが、残念ながら大きな成果につながっていません。

今後も引き続き地元の事

問

高齢者が安心して住める施設が欲しい、親を安心して預けられる施設があればという町外の子どもさんの声が大きく上がっています。

グループホームを第8期計画で早急に増設が必要と思われしますが。

答

地域のニーズとしてユニットの増設が必要であることは緊急の課題です。

人員の配置、体制の確保等、事業所との協議に引き続き取り組んでいきます。



グループホームみのり

コロナ禍で高齢者等の暮らし、安心の対策を

見守り支援などで健康、生活を確認



きたむら おさむ
北村 修 議員
KITAMURA OSAMU

の、具体的な取り組みは。
③ 飲食店など「このままでは年越しができない」と切実な声があります。さらなる対応をすべきでは。
④ 医療、介護等に働く人への慰労金支給を急ぐべきでは。

町としての自殺防止対策計画を新たに促進します。
③ 持ち帰り支援などで年終までには対応を進めます。
④ 最終的なまとめまで少し時間がかかります。

答 ① 見守り支援センターで訪問を継続し、安否確認をしています。

訪問数などの集計はできていません。

高齢者保健事業は、介護予防関連などを中止、一部認知症予防や、検診事業などで健康確認などは対応しています。

地域での取り組みに今後声かけながら進めます。

② コロナの長期化もあり、



完成した文京ハイツ

町で働く人を求めるとしても

課題は住宅

遊休公有財産の活用など

取り組みを進める

問 住宅対策で

① 空家対策の推進状況は。
② 農業への雇用確保には、住宅が必要、対応は。

③ 地域にある公住を整備すべきでは。

④ 洋光団地の住み替えで残された世帯の対策として、福祉施策でケアハウスのな対応はできないか。

答

① 国の事業支援を受け、実存空家でのオープンハウス等を計画、準備を進めています。同時に空家にしない対応を検討していきます。
② 農業の雇用確保でも求められています。

遊休公有財産活用などを進めていきます。

※介護、保健・福祉事業についての質問は割愛します。

福祉的な住宅とした意見は難しいです。別の形で検討します。

委員会報告

総務厚生常任委員会

安心できる介護事業に
病院事業、コロナの影響は

【調査日】令和2年10月8日

所管課より次の調査項目の説明を受け質疑応答の後、意見を取りまとめました。

第7期介護保険計画の現状と課題及び 第8期介護保険計画の方向性について

○主な聴取内容

介護保険8期計画の策定に向け、現状と課題について説明を受け、新型コロナウイルスの影響による経営状況、対策について聴取しました。

- むかわ町では人口が減少して、高齢化率は今後も高くなる予測。
- 高齢者人口は、30年度以降は減少傾向ですが、85歳以上人口は若干増加の傾向。
- 高齢独居者と高齢夫婦世帯が多い傾向。
- 介護認定者数は約500人前後で横ばいで推移。
- 介護認定率は減少傾向で、全国・全道比でも低い傾向。
- 要介護3～5の重度者は減少傾向で、65歳以上人口に対する割合も低い傾向。
- 介護資源の状況は、老人福祉施設、特別養護老人ホームの定員数が多いが居

住系サービスは少ない。

○地域ケア推進会議の意見

- 介護力が弱くて在宅生活が継続できない人が多い、近隣の支えが必要。
- 在宅サービスが不足、土日や夜間などのサービスがなく、緊急対応24時間体制を望む。
- グループホームが満員で数年待ち、解消を望む。
- 運転が出来なく移動で困っている。
- 鶴川地区と穂別地区でのサービス量に差異がある。
- 近隣町と比較ではサービスの種類として選べるサービスが少ない。
- 施設系サービスの定数を減らし、特養ベッドの減分をグループホーム、サービス付き高齢者住宅などに充てる。

そのためには介護職員が不足、専門職の育成が必要。

- 居住系サービスではグループホームが足りない、小規模多機能希望する。
- サービス付き高齢者住宅の施設が必要。

意見等を踏まえ、事業者との話し合いを継続し、今後は実績、アンケートをまとめ地域ケア推進会議でさらに意見調整し、計画を策定していく予定。



穂別バドミントンクラブ

○主な質疑と回答

問 サービスの充実で、介護保険料の値上げが懸念されますが。

答 サービスを変えて介護保険料が急に上がるような想定は考えてはいません。

問 働く人たちの福利厚生
の面で手当を打つべきでは
対応を8期の計画の中で
は持っていて欲しいが、計
画ではどのように考えてい
ますか。

答 住宅問題は、他の関係
部署とも調整していきたい
と考えています。

問 この資料に基づいた方
向性で計画されますか。

答 事業所と繰り返し調整
し、地域ケア推進会議、保
健・医療・福祉の協議会と
も意見をすり合わせながら

進めます。

8期計画に向けて施設の
バランス、事業所との調整
をしますが、介護従事者不
足が懸念され、働く人がい
ないと成り立ちません。

重要課題として進めてい
きます。

問 計画作成の今後の予定、
慶寿会・愛誠会との協議の
予定は。

答 計画作成は3月までに
2回ほど全体会議を開く予
定です。

町と慶寿会と愛誠会の3
者で話をしていませんが、
それぞれの意見を聞してい
る段階です。

○継続調査にしました。



建設中の末広団地



イモッペ生活館を調査

新型コロナウイルス感染症の影響による 鵜川厚生病院及び穂別診療所の経営状況 と感染対策について

○鵜川厚生病院

●新型コロナウイルスによ
る経営への影響を算出する
のは困難です。

特に3月以降は入院自体
を抑えたため、ベッドの稼
働率は減少し、影響は大き
かったと推察されます。

外来患者を抑制していた
こともあり、3月・4月に
影響が大きく、外来の1日
平均人数が減少しました。
事業収益の減少では3
月・4月・5月は入院が減
少し減収と推察されます。

●感染対策では、病院受診
時のトリアージを実施。

正面玄関に看護師1人待
機で非接触型体温計を用い
て検温実施し体調を確認。
今後はモニター式の体温測
定器を導入する予定です。

発熱者の動線を分け、診
察は救急外来の処置室で対
応しています。

今後は、プレハブを2棟
設置する予定です。

○穂別診療所

●新型コロナウイルスによ
る経営への影響を算出する
のは困難ですが、入院減少
に関しては新型コロナウイルス
による影響よりは、人
口減少に伴うものではと推
測をしています。

外来患者数では、新型コ
ロナウイルスのため外来は
長期処方の実施、電話によ
る初診対応で減少しました。
週1回整形外科外来を一
時休診、人数制限等を行っ
た状況もあり、外来患者数
が大きく減少しました。
前年度比4月で432人、

33・6%減少となり、事業収益では減収となっています。

●感染対策では、動線を分け臨時の診察室へ案内する対応です。

今後は状況に応じながら、現在診療所前の、ふれあい健康センター施設を利用し、受診が出来るような方向で現在調整をしています。
PCR検査実施時期は、準備整い次第となります。

○主な質疑と回答

問 穂別診療所も鶴川厚生病院も、道との委託契約が出来ればPCR検査、迅速抗原検査が始められるのですか。

答 穂別診療所は検査体制は整えますが、感染された方は、現状診療所施設で受け入れは出来ませんので基本的には疑わしい方は、苦小牧の発熱検査センターへ

つなぎます。

厚生病院は、PCR検査等は、現段階では抗原キットの活用等について、検討している段階です。

○継続調査にしました。

◎主な意見

8期介護保険計画で、課題解決に向けて具体的な取り組みができるような計画をまとめ、高齢者が安心してこの町で暮らせるような体制づくりをすること。

委員会報告

経済文教常任委員会

ここまで進んだ災害復旧
コロナ禍での事業所支援は

【調査日】令和2年10月15日、11月17日

所管課より次の調査項目の説明を受け、現地調査の実施・質疑応答の後、意見を取りまとめました。

各工事等の進捗状況について

○主な聴取・現地調査

復旧に伴う工事のうち、平成30年度及び31年度発注分で本年度に繰り越しされた事業は74件、総額22億9582万4千円で工事完了。本年度の発注計画は67件、30億8212万3千円で、かつてない事業数、金額のため2度目の調査を行いました。
その後、宮戸地区に建設中の生活館、文京ハイツ、末広公営住宅を視察しました。

○主な質疑と回答

問 公営住宅の進捗状況は。

答 10月末工期、同日の鍵の引き渡し、10月18日入居者内覧会の後、11月1日より入居の予定です。

問 仮設住宅の延長は。

答 物置が間に合わず、1ヶ月の延長予定。11月末に全て完了見込みです。

問 厚真町、安平町では道からの仮設住宅を払い下げます。

鶴川高校仮設生徒寮を、外国人就労者受入住宅にする考えは。

答 有効利用に関しては理解しています。

◎主な意見

使用後の仮設施設を有効活用できるよう、対応を図ること。

新型コロナウイルス感染症による 影響と対策について

○主な聴取内容

地方創生臨時交付金を活用した6事業について経過と対応、事業効果等は。

は45%です。今後の予定は。

答 申請しやすいよう周知を図ります。

- ① 飲食店等経営支援金は、52事業者が活用し終了。
- ② 商工業経営支援金は、10月末現在、45事業者が申請。
- ③ 来店おもてなしスタイル普及事業支援金は、10月末現在、62事業者が申請。
- ④ プレミアム商品券発行事業は、97店舗参加、8817セット販売。
- ⑤ 飲食店応援チケット発行事業は、第1弾は即日完売、37店舗参加。
- ⑥ ECサイト産品販売促進等補助金は、11月下旬から受付開始。

○主な質疑と回答

問 商工業支援金の申請率

問 飲食店応援チケットは人気があり、即日完売となりました。
まとめ買いなどで苦情がありましたか。

答 事前周知に反省点を残しました。

1人当たりの購入数など、工夫・改善を図っていきます。

問 来店おもてなしスタイル普及事業の活用の難しさは。

答 3項目以上の対策が対象となります。

相談に応じて事例を提示します。

問 道内の感染拡大により、営業自粛への可能性がありますが支援の議論は。

答 情報を把握しながら対応していきます。

問 支援金未利用の小規模店舗の対策は。

答 枠もあり、利用は可能です。

○継続調査にしました。

◎主な意見

- ① 今後感染拡大が予想され、飲食店等へのさらなる支援を図ること。
- ② 危機管理を高める対応を周知する。人が集まる所では必要に応じ検温等の対応をすること。

北海道町村議会議長会 自治功労者表彰

管内町村議会議長会から

地方自治の振興発展に功労されたとして、10年以上在職される山崎満敬議員が表彰されました。



大人の仲間入り

表紙の写真

レタスの種まき作業
共同育苗施設にて

